

別紙5-3 定款附属書漁業生産組合役員選任規程例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>(候補者の欠格事由)</p> <p>第一条 次に掲げる者は、役員の候補者としてすることができない。</p> <p>一 (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>二 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>三 五 (略)</p> <p>(備考) 第五号に規定する者を欠格事由としない組合にあつては、同号を規定しないこととすることができる。</p> <p>(選任議案)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 組合長は、前項の規定により報告のあつた者の住所、氏名、理事又は監事の別を総会の日の一週間前までに、組合員に対して通知しなければならない。</p> <p>(備考)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(候補者の欠格事由)</p> <p>第一条 次に掲げる者は、役員の候補者としてすることができない。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 法人</p> <p>三 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者</p> <p>四 六 (略)</p> <p>(備考) 第六号に規定する者を欠格事由としない組合にあつては、同号を規定しないこととすることができる。</p> <p>(選任議案)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 推薦会議は、第二項の規定により推薦する者を総会の日の二十一日前までに決定しなければならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 組合長は、前項の規定により報告のあつた者の住所、氏名、理事又は監事の別を総会の日の十四日前までに公告しなければならない。</p> <p>(備考)</p> <p>① この規程に基づいてする公告について、定款に規定する方法</p>

<p>監事を置かない組合にあつては、<u>第四項及び第五項中「、理事又は監事の別」</u>を削除すること。</p>	<p>と異なる方法によりする組合にあつては、<u>第六項中「公告」を「公告（この規程に基づいてする公告は、この組合の揭示場に揭示してするものとする。以下同じ。）」とするなど適宜記載すること。</u></p> <p>② 監事を置かない組合にあつては、<u>第五項及び第六項中「、理事又は監事の別」</u>を削除すること。</p>
<p>(書面又は代理人による議決権の行使)</p> <p>第六条 <u>組合員は、書面又は代理人をもって役員</u>の選任の議決権を行使することができる。</p>	<p>(書面又は代理人による議決権の行使)</p> <p>第六条 <u>正組合員は、書面又は代理人をもって役員</u>の選任の議決権を行使することができる。</p>
<p>2 (略)</p> <p>(備考) <u>組合員が七人未満の組合にあつては、第二項の代理人が代理しうる組合員の数を、組合員の半数以下とすること。</u></p>	<p>2 (略)</p> <p>(備考) <u>正組合員が七人未満の組合にあつては、第二項の代理人が代理しうる組合員の数を、正組合員の半数以下とすること。</u></p>
<p>(開票)</p> <p>第十条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) <u>組合員が七人未満の組合にあつては、第一項中「四人」を「一人以上」に改めること。</u></p>	<p>(開票)</p> <p>第十条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) <u>正組合員が七人未満の組合にあつては、第一項中「四人」を「一人以上」に改めること。</u></p>
<p>(就任)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 監事を置かない組合にあつては、<u>第一項中「、理事又は監事</u></p>	<p>(就任)</p> <p>第十二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) 監事を置かない組合にあつては、<u>第一項中「、理事又は監事の別」</u>を削除すること。</p>

<p>の別」を削除すること。</p> <p>② この規程に基づいてする公告について、定款に規定する方法と異なる方法によりする組合にあつては、第一項中「公告」を「公告（この規程に基づいてする公告は、この組合の揭示場に揭示してするものとする。）」とするなど適宜記載すること。</p> <p>（補欠選任）</p> <p>第十四条 役員の全部又は一部が欠けた場合は、その不足の員数につき、補欠選任を行わなければならない。ただし、欠員数が理事の定数の三分の一未満であるとき若しくは監事の定数の三分の二未満であるとき又は役員に欠員を生じた時が役員の任期満了前三月以内であるときは、次の総会まで補欠選任を行わないことができる。</p> <p>（削る。）</p> <p>（備考）監事を置かない組合にあつては、本条中「若しくは監事の定数の三分の二未満であるとき」を削除すること。</p> <p>（削る。）</p>	<p>（新設）</p> <p>（補欠選任）</p> <p>第十四条 役員中欠員を生じた場合において、その欠員が理事又は監事の定数の三分の一以上になったとき又は理事会が必要と認めるときは、補欠選任を行わなければならない。</p> <p>2 前項の補欠選任は、役員の任期の満了する日の九十日前の日以後はこれを行わない。</p> <p>（備考）</p> <p>① 監事を置かない組合にあつては、第一項中「又は監事」を削除すること。</p> <p>② 理事会を置かない組合にあつては、第一項中「理事会が必要と認めるとき」を削除すること。</p>
---	--